



2020年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年7月5日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山川 浩文
 四半期報告書提出予定日 2019年7月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 011-558-7000

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の業績(2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	9,868	0.8	83		85		48	
2019年2月期第1四半期	9,945	3.3	42		33		30	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	38.64	
2019年2月期第1四半期	23.74	

(注) 当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	19,166	4,771	24.9	3,775.15
2019年2月期	18,964	4,800	25.3	3,798.11

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 4,771百万円 2019年2月期 4,800百万円

(注) 当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		50.00	50.00
2020年2月期					
2020年2月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,220	0.9	153	59.8	146	27.4	87	30.1	68.83
通期	40,500	1.5	460	11.0	440	0.3	240	120.9	189.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	1,264,640 株	2019年2月期	1,264,640 株
期末自己株式数	2020年2月期1Q	610 株	2019年2月期	610 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	1,264,030 株	2019年2月期1Q	1,264,045 株

(注) 当社は、2018年9月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2019年3月1日～2019年5月31日)におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の深刻化、中国経済の先行き不安及び英国のEU離脱問題等が世界経済・貿易に与える影響に対してより一層の注意を必要とする状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、景気後退への警戒感により個人消費の力強さが欠けた環境の下、オーバーストア・業態間競争の激化、宅配事業のシェア拡大及び企業の淘汰・再編が加速しております。また一方で、消費者の少子高齢化の進行、ライフスタイルの変化及び嗜好の多様化などに伴う様々な顧客ニーズへの対応に加えて、人材不足及び人件費高騰により企業経営にマイナス影響拡大の中で、働き方改革への対応も求められており、引き続き厳しい経営環境が続いてまいりました。

当社はこのような消費停滞・競争激化といった状況に対処するため、お客様が求める価格的にも品質的にも多様化するニーズに対応する「商品力」、「現場力」及び「マーケティング力」の強化による確固たる競争力の構築に取り組んでまいりました。また、喫緊の課題として人件費高騰及び働き方改革実施への対処としては、労働生産性向上のため、各部門において「業務の棚卸」を実施し、より一層の業務改善及びコスト削減を図り、収益構造の改善に努めてまいりました。

そして、「ラッキーブランド」形成のため、価値ある商品の提供によって、当社の商品や接客・サービスに対するイメージを全てのお客様に共有していただき、お客様との信頼や共感を強固に築き上げて、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、果実部門では柑橘類を中心に価格訴求の強化を図り、惣菜・ベーカリー部門においては中食需要に対応した品揃えの強化を図り売上高の確保に努めてまいりました。また、衣料部門においては販促方法や仕入基準の見直しにより収益力の向上に取り組んでまいりました。

店舗業務においては、作業スケジュール表、作業指示書、時間帯別管理基準等の活用による人時売上高の改善に取り組み、店舗商品在庫の適正化による作業効率の向上及びロス対策の徹底による荒利益率の確保に努めてまいりました。

経費管理面におきましては、電力契約の見直し等による水道光熱費の増加抑制、ポイント販促の効率化による販売手数料の削減及び人件費の減少もあり、販売費及び一般管理費は前年同期比96.7%となり計画数値に収まりました。

しかしながら、新天皇即位や令和改元に伴う祝賀ムードによりGW期間は好調であったものの、GW需要の反動減、野菜の相場安による青果部門の売上不振、衣料部門春物セールの不調などにより、売上高は前年を下回り減収増益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高98億68百万円(前年同期比0.8%減)、経常利益85百万円(前年同期は経常損失33百万円)、四半期純利益48百万円(前年同期は四半期純損失30百万円)となりました。

当第1四半期累計期間における店舗の状況は、新設店舗及び閉鎖店舗は無く、改装店舗として2019年4月に「ラッキー西岡店」の改装を実施しております。

2019年5月31日現在の店舗数は、34店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して2億2百万円増加し191億66百万円となりました。

その主な要因は、未収入金が1億28百万円減少したものの、現金及び預金が1億77百万円増加したこと、売掛金が1億18百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して2億31百万円増加し143億95百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金が11億円減少したものの、買掛金が3億34百万円増加したこと、長期借入金(1年内返済予定を含む)が8億27百万円増加したこと、賞与引当金が1億3百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して29百万円減少し47億71百万円となりました。

その要因は、四半期純利益の計上が48百万円であったものの、株主配当による減少が63百万円及びその他有価証券評価差額金の減少が14百万円であったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきましては、2019年4月5日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,766	1,925,709
売掛金	770,888	889,803
商品及び製品	1,703,074	1,769,561
原材料及び貯蔵品	65,647	70,241
前払費用	104,435	109,906
未収入金	439,735	311,405
その他	57,225	58,386
貸倒引当金	△734	△734
流動資産合計	4,888,039	5,134,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,196,552	10,212,989
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,533,286	△6,587,993
建物(純額)	3,663,266	3,624,995
構築物	686,445	688,147
減価償却累計額及び減損損失累計額	△548,517	△553,617
構築物(純額)	137,928	134,529
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	△450	△460
機械及び装置(純額)	159	149
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	△6,077	△6,294
車両運搬具(純額)	1,445	1,228
工具、器具及び備品	498,491	499,793
減価償却累計額及び減損損失累計額	△435,431	△440,337
工具、器具及び備品(純額)	63,059	59,456
土地	7,222,022	7,222,022
リース資産	1,439,607	1,270,388
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,138,438	△962,833
リース資産(純額)	301,169	307,555
建設仮勘定	—	330
有形固定資産合計	11,389,051	11,350,267
無形固定資産		
ソフトウェア	89,080	84,954
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	107,309	103,183
投資その他の資産		
投資有価証券	220,579	205,429
出資金	579	579
長期前払費用	77,419	75,566
繰延税金資産	455,961	475,162
差入保証金	1,787,326	1,785,245
保険積立金	30,127	30,513
投資その他の資産合計	2,571,993	2,572,496
固定資産合計	14,068,354	14,025,947

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
繰延資産		
社債発行費	7,656	6,692
繰延資産合計	7,656	6,692
資産合計	18,964,050	19,166,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,503,655	2,838,084
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	4,650,000	3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,123,250	1,289,385
リース債務	189,235	179,005
未払金	351,835	302,664
未払費用	292,793	330,734
未払法人税等	73,376	59,784
未払消費税等	110,750	119,380
前受金	21,049	21,404
預り金	545,495	641,559
賞与引当金	112,950	216,755
ポイント引当金	31,619	32,036
流動負債合計	10,106,011	9,680,794
固定負債		
社債	650,000	650,000
長期借入金	1,816,799	2,477,990
リース債務	228,213	233,634
退職給付引当金	889,295	877,746
役員退職慰労引当金	108,946	—
長期預り保証金	300,441	299,068
資産除去債務	61,547	61,759
長期未払金	1,217	113,536
その他	658	492
固定負債合計	4,057,118	4,714,228
負債合計	14,163,130	14,395,022

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,302,680	1,288,319
利益剰余金合計	3,767,680	3,753,319
自己株式	△1,672	△1,672
株主資本合計	4,759,030	4,744,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,889	27,227
評価・換算差額等合計	41,889	27,227
純資産合計	4,800,920	4,771,897
負債純資産合計	18,964,050	19,166,919

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	9,945,454	9,868,948
売上原価	7,455,325	7,345,622
売上総利益	2,490,128	2,523,325
営業収入		
不動産賃貸収入	69,136	68,554
運送収入	213,918	215,137
営業収入合計	283,055	283,692
営業総利益	2,773,184	2,807,018
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	110,792	110,710
配送費	188,379	191,734
販売手数料	144,066	134,441
給料及び手当	474,774	467,817
賞与引当金繰入額	107,515	103,805
退職給付費用	27,960	27,355
役員退職慰労引当金繰入額	3,247	3,243
雑給	624,611	611,078
水道光熱費	213,153	214,824
減価償却費	139,183	118,132
地代家賃	221,121	218,868
その他	560,834	521,556
販売費及び一般管理費合計	2,815,640	2,723,569
営業利益又は営業損失(△)	△42,456	83,449
営業外収益		
受取利息	3,484	2,429
受取配当金	4,054	4,055
受取事務手数料	4,916	—
助成金収入	—	3,000
雑収入	9,816	3,803
営業外収益合計	22,271	13,288
営業外費用		
支払利息	11,746	9,584
社債発行費償却	963	963
雑損失	642	361
営業外費用合計	13,352	10,910
経常利益又は経常損失(△)	△33,537	85,827
特別損失		
減損損失	6,454	3,104
固定資産除売却損	277	9,524
特別損失合計	6,731	12,628
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△40,269	73,199
法人税、住民税及び事業税	9,128	43,071
法人税等調整額	△19,394	△18,712
法人税等合計	△10,265	24,358
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,003	48,840

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において流動資産の「繰延税金資産」に表示していた71,996千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」に含めて表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、2019年5月27日開催の第49回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することが決議されております。

これにより、当第1四半期会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打切り支給額を固定負債の「長期未払金」に計上しております。